

宮崎県における労働衛生の現状について（令和4年）

宮崎労働局（確定版）

1. 職業性疾病の発生状況

令和4年における職業性疾病の発生状況は、第1表のとおりである。

県内における職業性疾病による被災者数は1,677人で、前年同期比で1,394人(492.6%)増加した。

疾病項目別では、病原体による疾病（新型コロナウイルス感染症を含む）が1,530人(91.2%)で最も多く、次いで負傷に起因する疾病（腰痛）が58人(3.5%)、負傷に起因する疾病（腰痛以外）が33人(2.0%)、振動障害が21人(1.3%)、異常温度条件下における疾病（熱中症16人を含む）が17人(1.0%)、じん肺及びじん肺合併症が9人(0.5%)となっている。

第1表 職業性疾病の発生状況（令和4年）

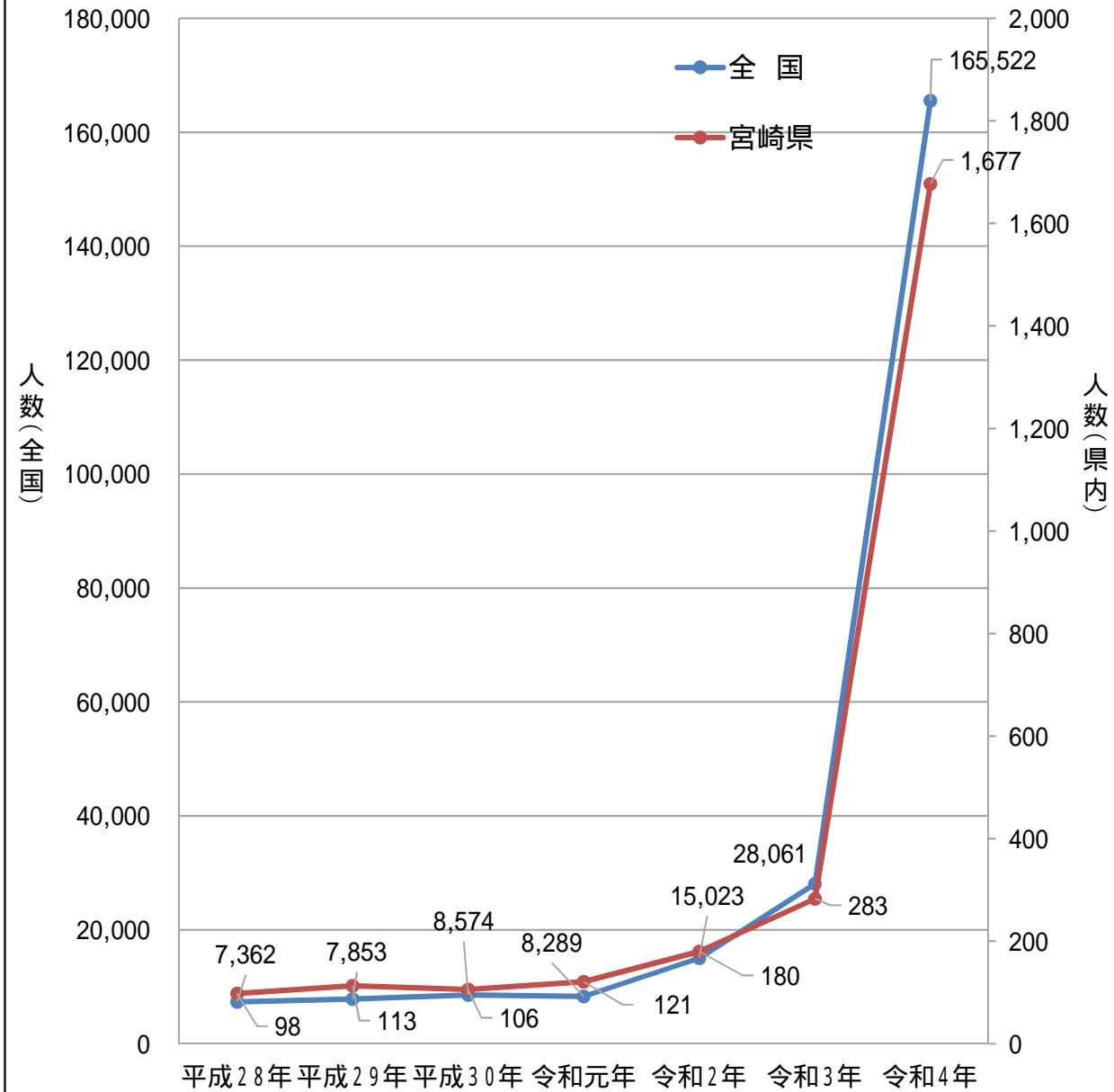
項目	業種												全産業
	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	農林水産業	商業・金融・広告業	保健衛生業	接客・娯楽業	清掃・と畜業	左記以外の事業		
負傷に起因する疾病 (うち腰痛)	6 (2)		9 (5)	10 (5)	2 (2)	4 (1)	23 (14)	29 (23)	6 (4)	1 (1)	1 (1)	91 (58)	
物理的因子による疾病	有害光線による疾病											0	
	電離放射線による疾病											0	
	異常気圧下における疾病											0	
	異常温度条件による疾病	5		3	1		3	3			2	17	
	騒音による耳の疾病											0	
	上記以外の原因による疾病			1								1	
作業態様に起因する疾病	重激業務による疾病							2				2	
	負傷によらない業務上の腰痛						1	1				2	
	振動障害	3		12			5	1				21	
	手指前腕障害顎肩腕症候群							1				1	
	上記以外の原因による疾病											0	
化学物質による疾病	1									1	2		
じん肺症及びじん肺合併症	2		7									9	
病原体による疾病	18		28	9		10	46	1,392	5	2	20	1,530	
がん	電離放射線によるがん											0	
	化学物質によるがん											0	
	その他の原因によるがん											0	
過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等												0	
強い心理的負荷を伴う業務による精神障害								1				1	
その他の業務による明かな疾病												0	
合計	35	0	60	20	2	22	75	1,425	11	4	23	1,677	
(全国)	5,732	35	3,479	2,699	409	433	5,846	141,284	1,942	821	2,842	165,522	

（注）1 本表は、労働者死傷病報告に基づき作成したものです。ただし、宮崎局の振動障害件数は労災給付データに基づいています。

2 「負傷に起因する疾病」欄内の（ ）は腰痛の内数です。

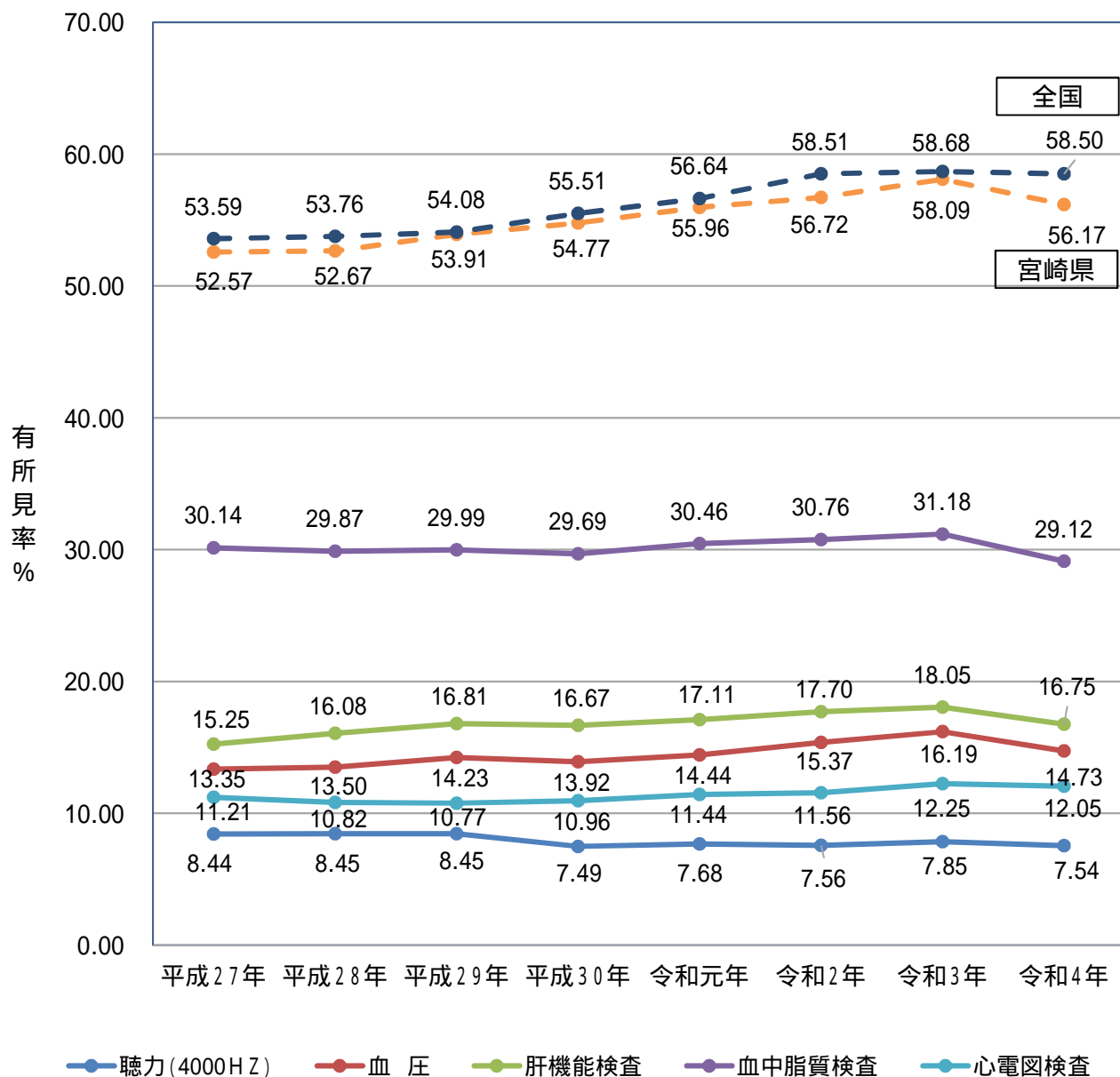
3 「じん肺症及びじん肺合併症」欄内の数値は、最終粉じん事業場が県内分で、管理4と合併症り患者の合計です。

職業性疾病の発生状況



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
全国	7,362	7,853	8,574	8,289	15,023	28,061	165,522
宮崎県	98	113	106	121	180	283	1,677

定期健康診断における有所見者の推移



項目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
聴力(4000H Z)	8.44	8.45	8.45	7.49	7.68	7.56	7.85	7.54
血 圧	13.35	13.50	14.23	13.92	14.44	15.37	16.19	14.73
肝機能検査	15.25	16.08	16.81	16.67	17.11	17.70	18.05	16.75
血中脂質検査	30.14	29.87	29.99	29.69	30.46	30.76	31.18	29.12
心電図検査	11.21	10.82	10.77	10.96	11.44	11.56	12.25	12.05
有所見率(宮崎県)	52.57	52.67	53.91	54.77	55.96	56.72	58.09	56.17
有所見率(全国)	53.59	53.76	54.08	55.51	56.64	58.51	58.68	58.50

3. 特殊健康診断実施状況

法定の健診における有所見者数は、電離放射線、有機溶剤、鉛の順に多く、有機溶剤、鉛、電離放射線については、有所見率が全国平均を上回っている。

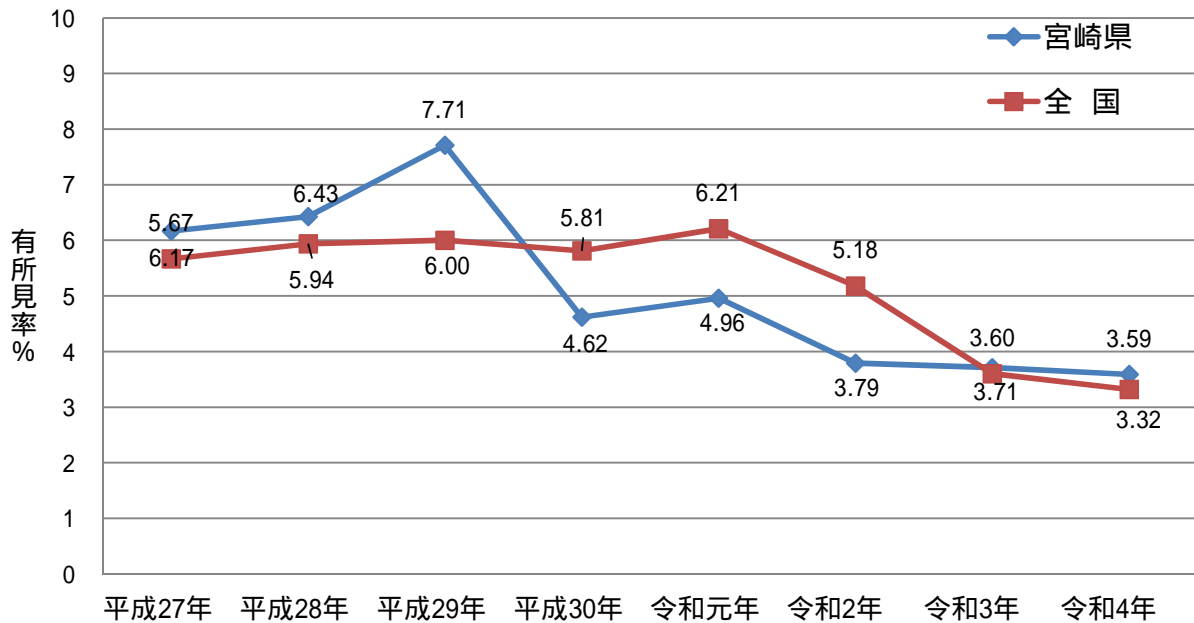
健診の実施率（じん肺は報告率）は、石綿、じん肺、有機溶剤の順に低調であることから、引き続きこれらの有害業務に係る健康管理対策、設備対策、作業環境対策等を図る必要が認められる。

第3表 特殊健康診断実施状況(令和4年) (宮崎県内)

	対 象 事 業 場 数	実 施 事 業 場 数	実 施 率 （ % ）	対 象 労 働 者 数	受 診 労 働 者 数	有 所 見 者 数	有 所 見 率 （ % ）	
							県内	全国平均
有機溶剤	369	301	81.6	4,901	4,573	164	3.59	3.32
鉛	22	20	90.9	245	231	7	3.03	1.42
電離放射線	149	139	93.3	2,648	2,588	417	16.11	9.94
特定化学物質	334	289	86.5	7,097	6,805	79	1.16	1.58
高気圧	3	3	100.0	61	61	1	1.64	4.75
石綿	10	7	70.0	167	136	1	0.74	0.89
じん肺	389	304	78.1	4,086	1,840	0	0.00	0.05

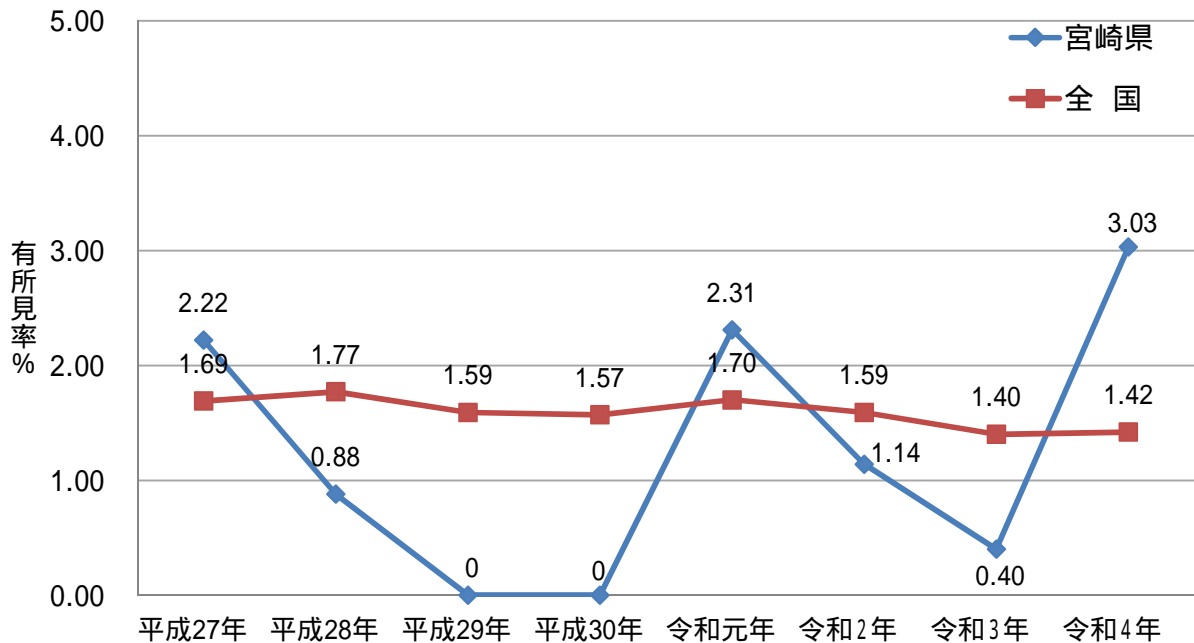
じん肺に関しては、対象事業場数は適用事業場数、実施事業場数は報告事業場数となり実施率ではなく報告率となる。また、じん肺の「有所見者数」は新規有所見者数であり、以前に管理区分の決定を受けている者は除いている。

有機溶剤健康診断における有所見率の推移



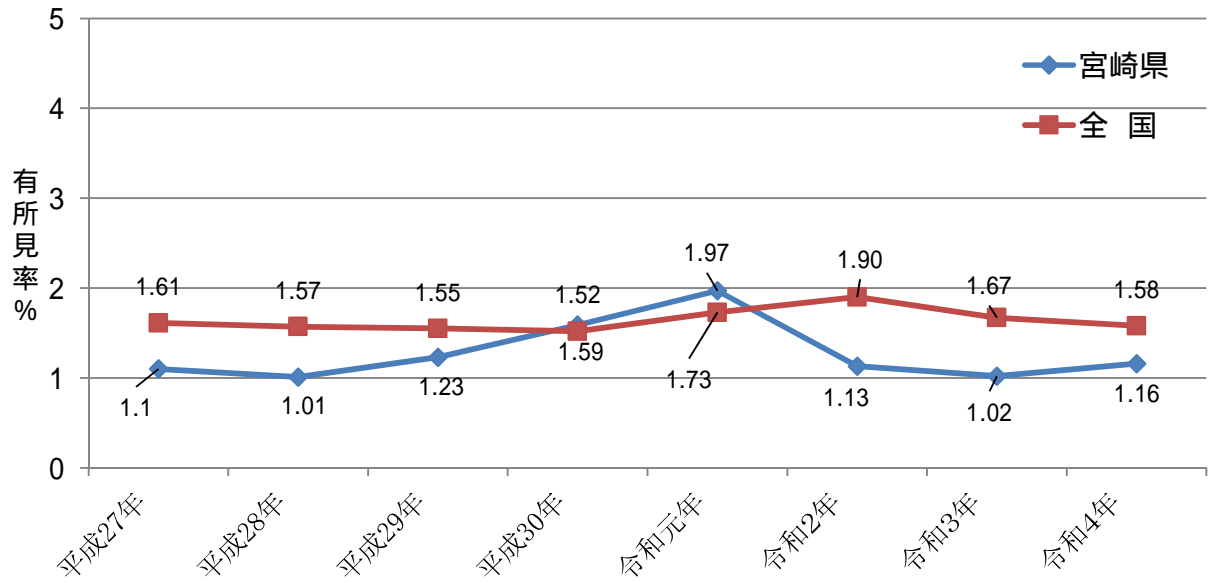
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎県	6.17	6.43	7.71	4.62	4.96	3.79	3.71	3.59
全国	5.67	5.94	6.00	5.81	6.21	5.18	3.60	3.32

鉛健康診断における有所見率の推移



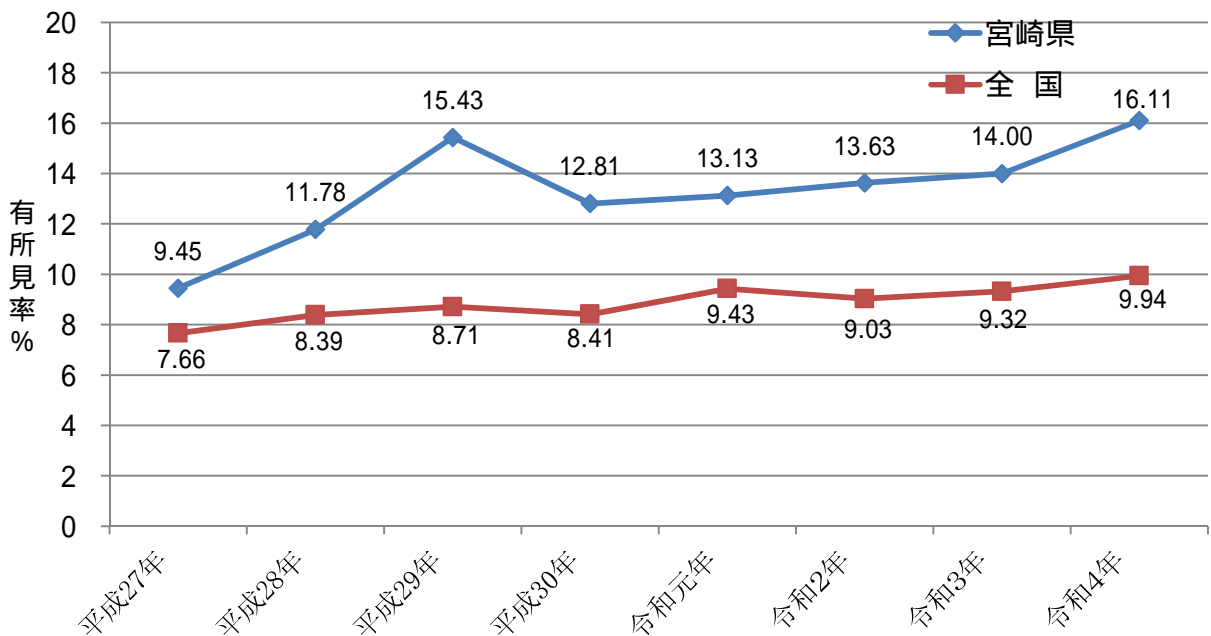
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎県	2.22	0.88	0	0	2.31	1.14	0.40	3.03
全国	1.69	1.77	1.59	1.57	1.70	1.59	1.40	1.42

特定化学物質健康診断における有所見率の推移



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎県	1.1	1.01	1.23	1.59	1.97	1.13	1.02	1.16
全国	1.61	1.57	1.55	1.52	1.73	1.90	1.67	1.58

電離放射線健康診断における有所見率の推移



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
宮崎県	9.45	11.78	15.43	12.81	13.13	13.63	14.00	16.11
全国	7.66	8.39	8.71	8.41	9.43	9.03	9.32	9.94

4. 産業医及び衛生管理者の選任状況

労働者数50以上の事業場における衛生管理者及び産業医の選任状況は第4表のとおりである。

衛生管理者の選任率を業種別に見ると、保健衛生業(97.6%)が最も高く、次いで、運輸交通業(94.0%)、製造業(93.7%)、商業(91.6%)、建設業(90.9%)の順となっている。

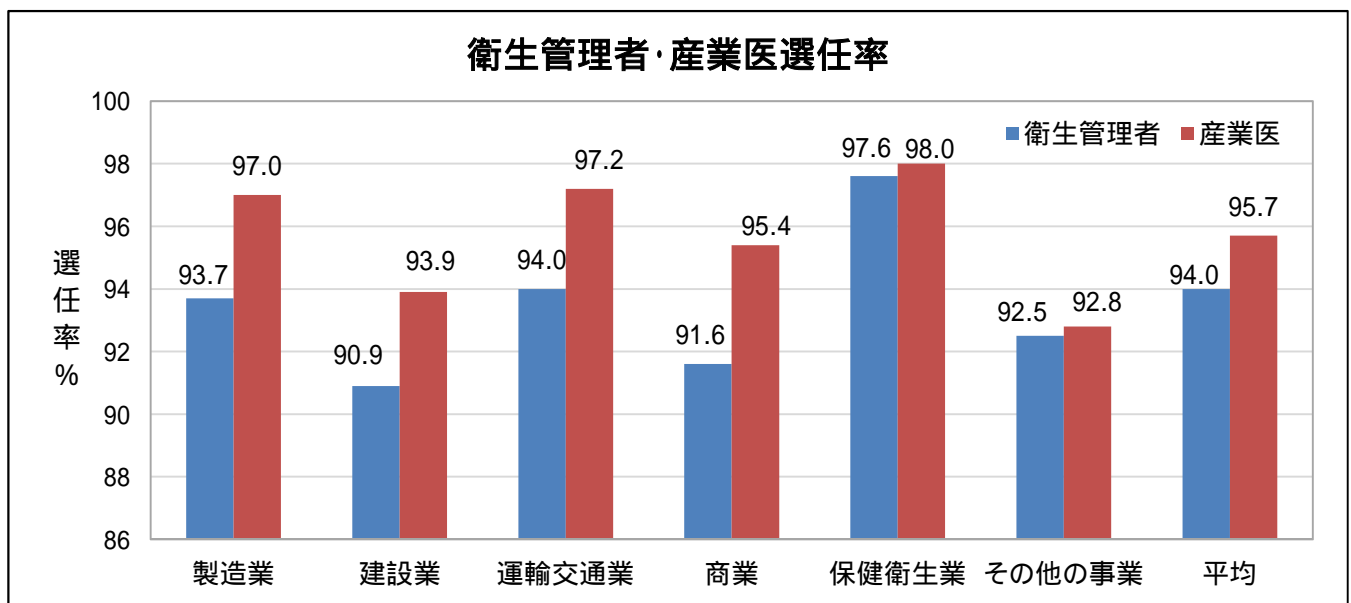
産業医については、保健衛生業(98.0%)、運輸交通業(97.2%)、製造業(97.0%)、商業(95.4%)、建設業(93.9%)の順となっている。

建設業と商業が、他業種と比較して衛生管理者・産業医の選任率が低い状況にある。

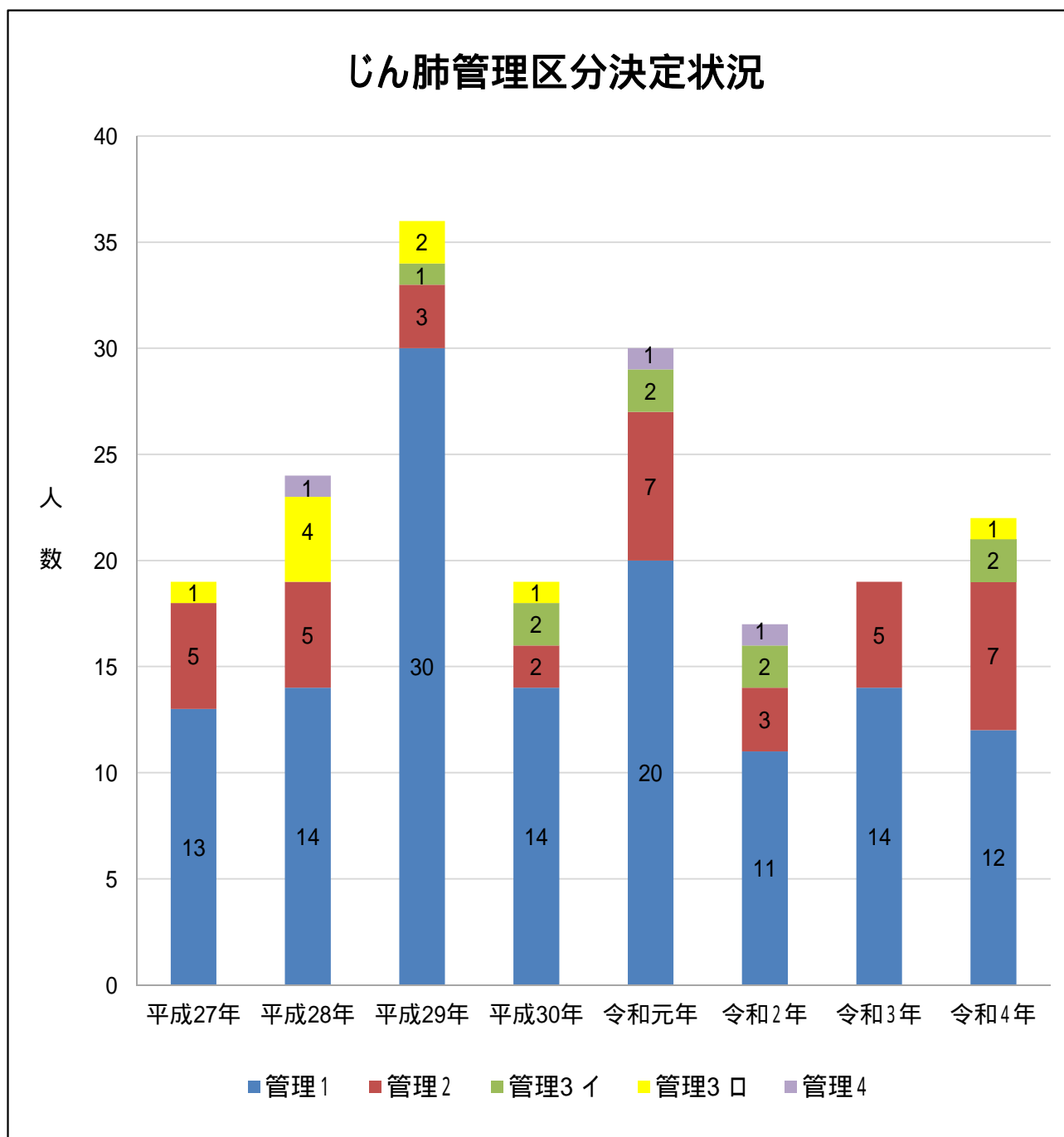
全国平均と比較すると、衛生管理者・産業医の選任率はやや高い。

第4表 産業医及び衛生管理者選任状況(令和4年12月末日現在)

業種		製造業	建設業	運輸交通業	商業	保健衛生業	左記以外の事業	全産業計	全国計
要選任事業場数 (規模50人以上)		237	33	71	131	254	321	1,047	155,380
衛生管理者	選任事業場数	222	30	67	120	248	297	984	140,119
	選任率(%)	93.7%	90.9%	94.0%	91.6%	97.6%	92.5%	94.0%	90.2%
産業医	選任事業場数	230	31	69	125	249	298	1002	142,042
	選任率(%)	97.0%	93.9%	97.2%	95.4%	98.0%	92.8%	95.7%	91.4%



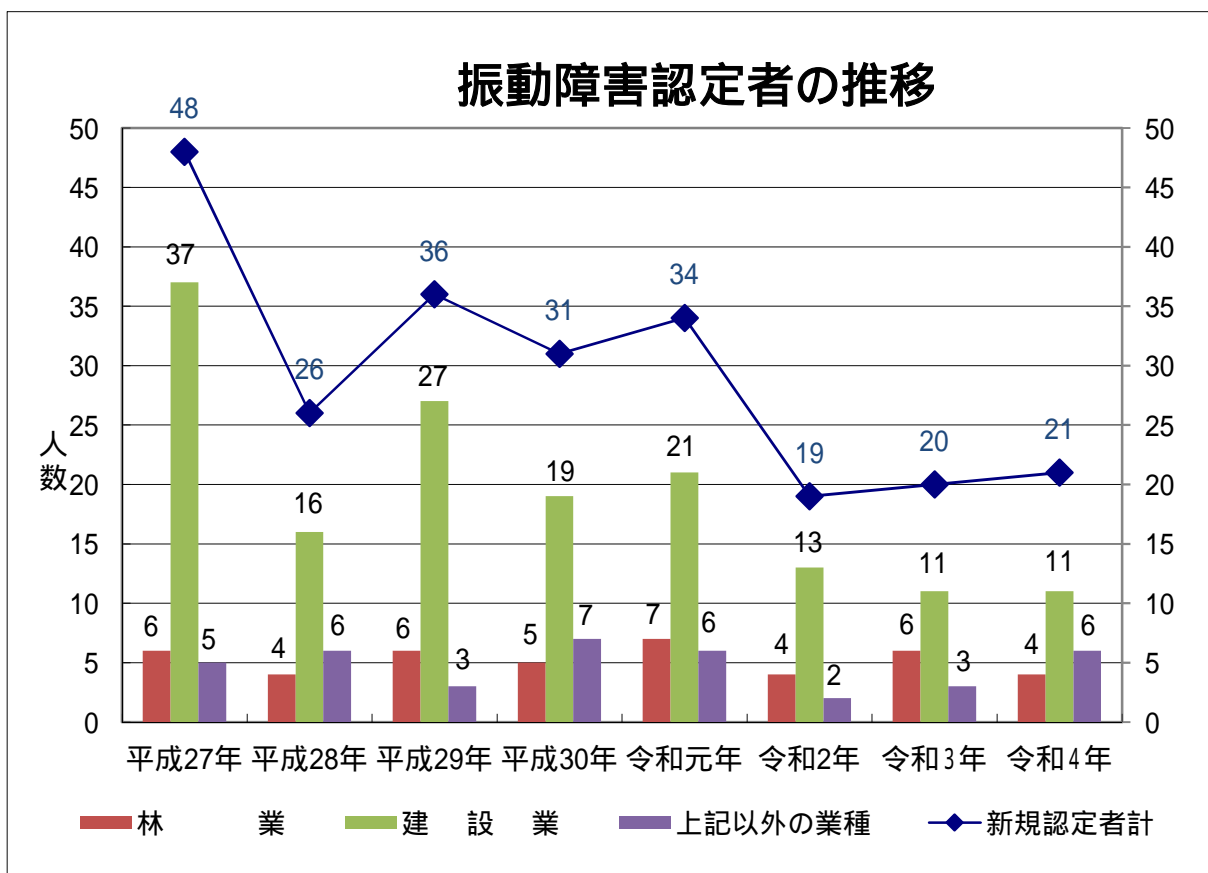
5. じん肺管理区分決定状況



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
管理1	13	14	30	14	20	11	14	12
管理2	5	5	3	2	7	3	5	7
管理3イ	0	0	1	2	2	2	0	2
管理3口	1	4	2	1	0	0	0	1
管理4	0	1	0	0	1	1	0	0
計	19	24	36	19	30	17	19	22

6. 振動障害認定者の発生状況

令和4年の振動障害認定者数は21人で、業種別では建設業の割合が高い。



振動障害の新規認定者数

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
新規認定者計	48	26	36	31	34	19	20	21
林業	6	4	6	5	7	4	6	4
建設業	37	16	27	19	21	13	11	11
上記以外の業種	5	6	3	7	6	2	3	6

振動工具使用事業場数及び従事者数等

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
事業場数 (チェーンソー)	131	143	139	140	151	156	159	152
事業場数 (チェーンソー以外)	39	42	58	31	38	38	34	30
対象者数 (チェーンソー)	955	1,173	1,032	1,039	1,032	1,013	1,096	1,070
対象者数 (チェーンソー以外)	153	244	247	175	320	328	206	168
受診者数 (チェーンソー)	441	557	450	563	673	572	669	699
受診者数 (チェーンソー以外)	29	90	86	56	161	168	75	72
有所見者数 (チェーンソー)	74	52	34	61	122	39	53	61
有所見者数 (チェーンソー以外)	5	23	1	3	35	6	2	3

* 特殊健康診断実施状況報告に基づく数値。